

牛久市の物価高騰対応策について（第 1 弾）

令和 7 年 12 月 24 日

牛 久 市

国における「強い経済」を実現する総合経済対策及び令和 7 年度補正予算における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下のとおり、本市における物価高騰対応策（第 1 弾）を講じることとし、令和 7 年 12 月 26 日開催の令和 7 年第 3 回牛久市議会臨時会に補正予算案を上程いたします。

（牛久市物価高騰対応策（第 1 弾）のポイント）

- 住民一人あたり 5 千円の商品券の配布
- 学校給食費無償化の前倒し実施
- 社会機能を維持するために不可欠な事業者への支援

今回の対応策の総額

【予算】 歳入（減額）と歳出を合わせた対応策の規模 639,002 千円

（財源） 国費 499,062 千円 一般財源 139,940 千円

※うち歳出予算額 587,875 千円

（財源） 国費 447,935 千円 一般財源 139,940 千円

1. 住民一人あたり 5 千円の商品券の配布

- ・市内の全世帯を対象に、住民一人あたり 5,000 円の「（仮称）牛久市生活応援商品券」を配布
- ・物価高騰に対応して日々の生活を応援し、地域経済に寄与
- ・牛久市商工会が実施する商品券発行への補助

【予算】 商工費・商工業振興費 503,279 千円

商品券 84,000 人×5 千円＝420,000 千円

事務費 83,279 千円

2. 学校給食費無償化の前倒し実施

- ・国において検討中の 4 月からのいわゆる給食無償化を前倒しして 1 月から実施
- ・子育て世代家庭の家計負担を軽減
- ・各家庭から徴収している給食費を 1 月以降市が負担

【予算】 諸収入・学校給食費 △51,127 千円（歳入減額）

令和 8 年 1 月～3 月分の学校給食費収入を減額

月額 4,320 円×児童 3,945 人×3 か月

3. 社会機能を維持するために不可欠な事業者への支援

- ・ 介護施設など社会機能維持のために不可欠な事業者へ物価高騰対応補助金を交付
- ・ 対象：介護施設、障害者福祉施設、民間保育園・幼稚園、民間児童クラブ、医療機関、認定農業者
- ・ 事業者の種類に応じて、定額の補助金を交付

【予算】 民生費・老人福祉費（介護施設） 18,802 千円

民生費・障害福祉総務費（障害者福祉施設） 22,800 千円

民生費・保育園費（民間保育園） 6,080 千円

衛生費・保健衛生総務費（医療機関） 17,455 千円

農林水産業費・農業振興費（認定農業者） 17,830 千円

教育費・幼稚園費（民間幼稚園） 1,521 千円

教育費・社会教育総務費（民間児童クラブ） 108 千円

合計 84,596 千円

4. 物価高対応子育て応援手当（国の補正予算に伴う補正）

- ・ 国の補正予算（物価高対応子育て応援手当事業費・事務費補助金）に伴い、児童手当対象児童 1 人当たり 2 万円の物価高対応子育て応援手当を支給

【予算】 民生費・児童措置費 270,551 千円

（今後の物価対応策について）

- ・ 今回の第 1 弾は、国からの臨時交付金 729,821 千円のうち、早急に講じる施策として国費 499,062 千円に相当する事業を実施
- ・ 今後、残る交付金を活用した更なる物価対応策を検討し、適時、第 2 弾以降の対応策を予算化し、実施予定